

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

お問い合わせは 広報室

〒601-8520 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 TEL.075-312-1214 FAX.075-312-0493 <http://www.gs-yuasa.com/jp>

2006年1月20日

**個人住宅用太陽光発電事業における
財団法人 新エネルギー財団への
不適切な補助金申請について**

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション(社長:大坪 愛雄、本社:京都市南区)の事業子会社である株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライは、個人住宅用太陽光発電システムの設置者への補助事業で、設置者の補助金交付代行申請を行っていましたが、この際、財団法人新エネルギー財団に対し、約13百万円の過大請求をしていました。誠に申し訳ございません。深くお詫び申し上げます。

補助金交付に関し不正な申請を行ったこと、それを管理監督する立場の者が発見できなかったことなど、社内のコンプライアンス体制に問題があったことに対して、責任を痛感し、深く反省しております。

このほど、経済産業省より不正な補助金申請に関し、措置を受けましたが、弊社は今回の措置を真摯に受け止め、財団法人新エネルギー財団(経済産業省)に対し、過大請求などの返還措置などに対応いたしますとともに、社長をはじめ経営トップの責任を明らかにし、関係者につきましても、厳正な処分を実施いたします。

また、今後二度と同様の事態が発生しないよう、コンプライアンス体制の強化など再発防止策を徹底して実施いたします。

Ⅰ. 事実関係

株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライは旧日本電池株式会社より、太陽光発電事業を含む電源システム事業を継承した会社であります。

旧日本電池株式会社およびその代理店は、1994年度から2002年度までの9年間にわたり、個人住宅用太陽光発電システムを販売しておりますが、そのうち旧日本電池株式会社およびその代理店が補助金申請をしたものの中に、販売金額と相違する領収書の発行や、補助金交付規程で対象外とされている蓄電池併設での販売による過大な補助金申請をした事例がありました。この他にも、担当部門において入金する前に領収書を事前発行するなどの不適切な補助金申請を行った事実がありました。

旧日本電池株式会社の代理店が補助金交付の代行申請をしたものについては、当時の電源システム事業部 太陽光発電営業部門の担当者が代理店に指導していた事実がありました。

なお、一部に証拠書類が紛失・廃棄されているなどのため、不確定な案件がありますが、これについては当局のご判断に従いたいと考えます。

上記の補助金申請にかかわる不適切な処理には、お客様である設置者は関与されておりません。また、代理店につきましても、旧日本電池株式会社 電源システム事業部 太陽光発電営業部門の指導に基づいてのことであり、責任は弊社が負うべきものと判断しております。

Ⅱ. 原因

旧日本電池株式会社の電源システム事業部において不適切な補助金申請を行った直接の原因は、太陽光発電営業部門の担当者が設置者の資金負担ならびに設置費用の軽減による太陽光発電システムの普及と拡販を意図して、領収書の事前発行ならびに過大な金額の領収書を発行したことにあります。

本件は、業務遂行に対する管理監督機能が十分に働いていれば未然に防止できたと思われませんが、当時の太陽光発電営業部門の担当者ならびに管理者のコンプライアンス意識の欠如とチェック機能が働かないなど、内部統制システムに不備がありました。

・補助金の返済

弊社は、過大な補助金申請によって支払われた補助金を財団法人新エネルギー財団(経済産業省)に返還いたします。

・再発防止策

弊社は、二度と同様の事態が発生しないよう下記項目を実施いたします。特にコンプライアンス教育と全社員の意識改革を重点に徹底してまいります。

1. コンプライアンス教育と意識改革
2. 補助金事業に関する管理強化
3. 内部監査の体制強化
4. 経理処理におけるチェック体制の強化

V. 責任者の処分

1. 経営トップの報酬カットを行います。

代表取締役会長	村上 晨一郎	報酬月額50%を3ヶ月
代表取締役社長	大坪 愛雄	報酬月額50%を3ヶ月
代表取締役副社長	田村 均	報酬月額50%を3ヶ月
2. 本件関係者の社内処分
関係役員3名、担当管理職2名および担当者1名に対し、厳正な処分を行います。

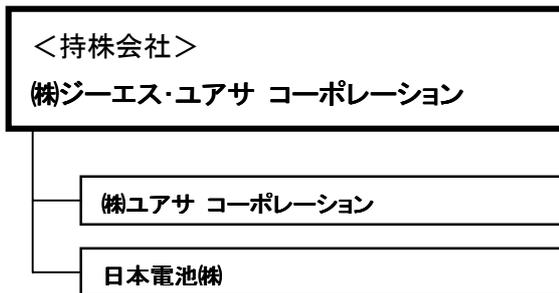
以上

《添付資料》

ジーエス・ユアサ グループ 経営体制

2004年4月1日

㈱ジーエス・ユアサ コーポレーション 設立
株式移転により共同で持株会社を設立



2006年1月1日 現在

会社分割などにより事業統合・再編
2004年6月、10月、2005年4月、10月、2006年1月に実施

